



## 2020年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年11月12日

上場会社名 株式会社タスキ 上場取引所 東  
 コード番号 2987 URL <https://www.tasukicorp.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 浩司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 柏村 雄 TEL 03 (6812) 9330  
 定時株主総会開催予定日 2020年12月24日 配当支払開始予定日 2020年12月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年12月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2020年9月期の業績（2019年10月1日～2020年9月30日）

#### （1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	7,027	37.3	579	36.3	522	58.0	330	49.1
2019年9月期	5,118	64.2	424	144.6	330	205.3	221	202.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	70.25	—	23.2	11.5	8.2
2019年9月期	69.32	—	37.7	9.1	8.3

（参考）持分法投資損益 2020年9月期 ー百万円 2019年9月期 ー百万円

（注）1. 当社は、2020年6月12日付で普通株式2.5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	5,255	2,155	41.0	431.08
2019年9月期	3,854	699	18.2	218.65

（参考）自己資本 2020年9月期 2,155百万円 2019年9月期 699百万円

（注）当社は、2020年6月12日付で普通株式2.5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	955	3	952	2,485
2019年9月期	52	△115	122	574

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年9月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年9月期	—	0.00	—	26.00	26.00	130	37.0	8.0
2021年9月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		36.1	

### 3. 2021年9月期の業績予想（2020年10月1日～2021年9月30日）

（%表示は、は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	28.1	780	34.7	650	24.5	440	33.1	83.02

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年9月期	5,000,000株	2019年9月期	3,200,000株
② 期末自己株式数	2020年9月期	－株	2019年9月期	－株
③ 期中平均株式数	2020年9月期	4,707,115株	2019年9月期	3,200,000株

(注) 当社は、2020年6月12日付で普通株式2.5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明内容の入手方法)

当社は、2020年11月26日に当社ウェブサイトにて、決算説明の動画を配信する予定です。

当日使用する決算補足説明資料につきましては、動画配信と同時にT D n e t 及び当社ウェブサイトへ掲載予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	2
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	3
（4）今後の見通し	3
（5）利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
（1）貸借対照表	4
（2）損益計算書	6
（3）株主資本等変動計算書	7
（4）キャッシュ・フロー計算書	8
（5）財務諸表に関する注記事項	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（持分法損益等）	9
（追加情報）	9
（セグメント情報等）	9
（1株当たり情報）	11
（重要な後発事象）	12

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、消費税増税後の個人消費の落ち込みはあったものの、期初からの堅調な企業業績を背景に、雇用・所得環境の改善や設備投資の増加が見られ、緩やかな回復基調が続いておりましたが、一転して、新型コロナウイルス感染症の全世界への拡大の影響により、国内外の経済活動が著しく停滞し、極めて厳しい状況となりました。

このような事業環境において、当社は新築投資用IoTレジデンスの企画開発を手掛けるLiveMana事業を積極的かつ効率的に推進しました。主に東京都23区内において、仕入活動を進めるとともに、資産の回転率を高めつつ、利益を重視した販売活動を行いました。

また、FinTechを利用した給与の日払い、週払いのプラットフォームを提供する「タスキDayPay」のサービス提供を2019年10月1日に開始し、販売活動を行ってまいりました。

その結果、当事業年度における経営成績は、売上高は70億27百万円(前期比37.3%増)となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加はありましたが、増収により、5億79百万円(前期比36.3%増)となりました。経常利益は5億22百万円(前期比58.0%増)、当期純利益は3億30百万円(前期比49.1%増)となりました。

なお、セグメントの業績は、以下のとおりであります。当社は、従来、「LiveMana事業」を主な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、第1四半期会計期間において「タスキDayPay」サービスの提供を開始したことに伴い、開示情報としての重要性が増したため「LiveMana事業」及び「DayPay事業」を報告セグメントとしてセグメント情報を開示しております。以下の前期比較は、当事業年度の報告セグメントの区分に基づいて行なっております。

#### （LiveMana事業）

不動産売買仲介業者との関係強化を推進しつつ、積極的かつ効率的に販売活動を展開しました。また、当社の開発物件の価値向上につながる賃料及び入居率を高めるべく、賃貸会社との関係強化にも努めた結果、新型コロナウイルス感染症拡大の影響下にあっても、販売は好調に推移し、引渡件数増(新築投資用IoTレジデンス販売及び開発用地販売の合計で前期比5件増の32件)により、売上高は70億25百万円(前期比37.3%増)、営業利益は9億58百万円(前期比36.7%増)となりました。

#### （DayPay事業）

契約件数の積上げに注力しましたが、事業立上げに伴う積極的な広告宣伝等の先行投資により、営業損失は59百万円(前期は営業損失12百万円)となりました。

### （2）当期の財政状態の概況

#### （資産）

当事業年度末における資産合計は、前期末と比べ14億円増加し、52億55百万円となりました。流動資産は前事業年度末と比べ13億84百万円増加の50億68百万円、固定資産は前事業年度末と比べ16百万円増加の1億86百万円となりました。

流動資産の主な増加要因は、販売用不動産及び仕掛販売用不動産が前事業年度末と比べ5億38百万円減少した一方で、現金及び預金が前事業年度末と比べ19億10百万円増加したことによります。

固定資産の主な増加要因は、ソフトウェアが主にタスキDayPayサービスのソフトウェア開発により前事業年度末と比べ13百万円増加したことによります。

#### （負債）

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末と比べ55百万円減少し、30億99百万円となりました。流動負債は前事業年度末と比べ10億24百万円減少の15億43百万円、固定負債は前事業年度末と比べ9億69百万円増加の15億56百万円となりました。

流動負債の主な減少要因は、1年内返済予定の長期借入金が前事業年度末と比べ8億40百万円減少、短期借入金が前事業年度末と比べ2億78百万円減少したことによります。

固定負債の主な増加要因は、長期借入金が前事業年度末と比べ9億50百万円増加したことによります。

## （純資産）

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末と比べ14億55百万円増加し、21億55百万円となりました。増加要因は、第三者割当増資により、資本金が前事業年度末と比べ6億20百万円増加、資本準備金が5億5百万円増加、当期純利益の計上により、利益剰余金が前事業年度末と比べ3億30百万円増加したことによりです。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」)の残高は、前事業年度末と比べ19億10百万円増加し、24億85百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、全体で9億55百万円の資金の増加(前期は52百万円の資金の増加)となりました。主な資金の増加要因は、税引前当期純利益5億22百万円、たな卸資産の減少額5億38百万円であります。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額1億58百万円であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体で3百万円の資金の増加(前期は1億15百万円の資金の減少)となりました。主な資金の増加要因は、短期貸付金の純減少額33百万円であります。また、資金の減少要因は、無形固定資産の取得による支出18百万円、有形固定資産の取得による支出11百万円であります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体で9億52百万円の資金の増加(前期は1億22百万円の資金の増加)となりました。主な資金の増加要因は、長期借入れによる収入22億37百万円、株式の発行による収入11億10百万円であります。また、主な資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出21億63百万円、短期借入金の純減少額2億41百万円であります。

## （4）今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響は、今後も先行き不透明な状況が続くと見込まれますが、7月以降、経済活動は徐々に再開され、国内景気には持ち直しの動きが見られます。

このような状況の中、当社は感染防止策に万全を期しながら、LiveMana事業及びDayPay事業を積極的に推進してまいります。

次期につきましては、売上高90億円(前期比28.1%増)、営業利益7億80百万円(前期比34.7%増)、経常利益6億50百万円(前期比24.5%増)、当期純利益4億40百万円(前期比33.1%増)を見込んでおります。

## （5）利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、業績と経営環境を勘案のうえ、企業体質の強化や将来の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、配当性向35%以上を目標として、安定的な配当を継続することを基本方針としております。内部留保金につきましては、事業基盤を支えるシステム開発投資や景気変動の影響を受けにくい企業体質の確立に向けた関連事業投資を進め、安定的な事業基盤の確立と株主価値の増大に努めてまいります。

剰余金の配当を行う場合、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会となっております。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、この基本方針のもと、1株につき26円として定時株主総会に提案することになりました。配当性向は37.0%となります。

次期の配当につきましては、期末配当金として1株につき30円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、海外からの資金調達予定がないことや、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、資金調達の状況や株主構成、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	574,591	2,485,114
販売用不動産	760,076	597,630
仕掛販売用不動産	2,236,281	1,860,493
原材料及び貯蔵品	369	476
前渡金	63,500	96,838
前払費用	9,142	13,697
その他	40,263	14,423
流動資産合計	3,684,224	5,068,673
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,770	13,770
減価償却累計額	△1,031	△1,858
建物（純額）	12,738	11,911
車両運搬具	7,112	7,112
減価償却累計額	△3,026	△4,387
車両運搬具（純額）	4,086	2,725
工具、器具及び備品	6,136	6,136
減価償却累計額	△2,314	△3,477
工具、器具及び備品（純額）	3,822	2,659
土地	57,625	63,005
リース資産	6,040	6,040
減価償却累計額	△1,610	△2,818
リース資産（純額）	4,429	3,221
建設仮勘定	1,990	8,306
有形固定資産合計	84,692	91,829
無形固定資産		
商標権	330	297
ソフトウェア	19,320	33,035
リース資産	2,493	1,813
その他	10,829	4,643
無形固定資産合計	32,972	39,789
投資その他の資産		
出資金	7,240	7,240
長期前払費用	974	3,106
繰延税金資産	18,641	19,726
その他	25,757	24,747
投資その他の資産合計	52,614	54,820
固定資産合計	170,279	186,439
資産合計	3,854,503	5,255,113

（単位：千円）

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	34,058	79,817
短期借入金	604,676	326,000
1年内返済予定の長期借入金	1,698,964	858,940
リース債務	2,022	2,057
未払金	43,932	55,325
未払費用	2,869	1,848
未払法人税等	115,438	156,990
前受金	40,500	20,000
預り金	2,602	3,253
前受収益	2,106	4,086
賞与引当金	20,158	12,593
その他	634	22,092
流動負債合計	2,567,962	1,543,006
固定負債		
長期借入金	541,932	1,492,180
リース債務	5,569	3,511
退職給付引当金	12,668	16,300
その他	26,681	44,731
固定負債合計	586,851	1,556,723
負債合計	3,154,814	3,099,730
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	300,000	920,000
資本剰余金		
資本準備金	100,000	605,000
資本剰余金合計	100,000	605,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	299,689	630,383
利益剰余金合計	299,689	630,383
株主資本合計	699,689	2,155,383
純資産合計	699,689	2,155,383
負債純資産合計	3,854,503	5,255,113

## （2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）	当事業年度 （自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）
売上高	5,118,432	7,027,407
売上原価	3,983,044	5,623,347
売上総利益	1,135,388	1,404,060
販売費及び一般管理費	710,624	825,000
営業利益	424,763	579,059
営業外収益		
受取利息	1,773	682
受取配当金	41	143
違約金収入	—	21,550
受取給付金	—	8,000
その他	282	1,173
営業外収益合計	2,098	31,550
営業外費用		
支払利息	80,867	58,444
支払手数料	13,911	5,046
上場関連費用	—	8,696
株式交付費	—	14,919
その他	1,734	1,392
営業外費用合計	96,513	88,498
経常利益	330,348	522,111
特別損失		
固定資産除却損	410	—
特別損失合計	410	—
税引前当期純利益	329,937	522,111
法人税、住民税及び事業税	113,063	192,501
法人税等調整額	△4,936	△1,084
法人税等合計	108,127	191,417
当期純利益	221,809	330,693



## （3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	300,000	100,000	100,000	77,879	77,879	477,879	477,879
当期変動額							
新株の発行						—	—
当期純利益				221,809	221,809	221,809	221,809
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）							—
当期変動額合計	—	—	—	221,809	221,809	221,809	221,809
当期末残高	300,000	100,000	100,000	299,689	299,689	699,689	699,689

当事業年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	300,000	100,000	100,000	299,689	299,689	699,689	699,689
当期変動額							
新株の発行	620,000	505,000	505,000			1,125,000	1,125,000
当期純利益				330,693	330,693	330,693	330,693
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）							—
当期変動額合計	620,000	505,000	505,000	330,693	330,693	1,455,693	1,455,693
当期末残高	920,000	605,000	605,000	630,383	630,383	2,155,383	2,155,383

## （4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）	当事業年度 （自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	329,937	522,111
減価償却費	6,629	11,244
賞与引当金の増減額（△は減少）	7,881	△7,564
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3,385	3,631
土壌汚染処理損失引当金の増減額（△は減少）	△9,203	—
受取利息及び受取配当金	△1,815	△826
支払利息	80,867	58,444
支払手数料	13,911	5,046
固定資産除売却損益（△は益）	410	—
たな卸資産の増減額（△は増加）	△265,630	538,233
前渡金の増減額（△は増加）	△10,432	△33,338
仕入債務の増減額（△は減少）	△22,121	45,759
前受金の増減額（△は減少）	25,000	△20,500
預り金の増減額（△は減少）	△861	651
前受収益の増減額（△は減少）	2,106	1,980
その他	23,925	45,230
小計	183,991	1,170,104
利息及び配当金の受取額	1,808	833
利息の支払額	△85,077	△57,545
法人税等の支払額	△48,591	△158,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,130	955,060
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△150,000	△35,000
定期預金の払戻による収入	150,000	35,000
有形固定資産の取得による支出	△59,615	△11,696
無形固定資産の取得による支出	△19,273	△18,408
出資金の払込による支出	△5,120	—
短期貸付金の純増減額（△は増加）	△33,000	33,000
敷金及び保証金の差入による支出	△6,977	△8,602
敷金及び保証金の回収による収入	8,400	8,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,586	3,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	432,776	△241,876
長期借入れによる収入	2,035,500	2,237,400
長期借入金の返済による支出	△2,324,231	△2,163,976
リース債務の返済による支出	△1,986	△2,022
割賦債務の返済による支出	△4,795	△11,087
株式の発行による収入	—	1,110,080
上場関連費用の支出	—	△6,834
その他	△15,071	30,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	122,191	952,462
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	58,735	1,910,523
現金及び現金同等物の期首残高	515,856	574,591
現金及び現金同等物の期末残高	574,591	2,485,114

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(追加情報)

固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等については、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して見積り及び判断を行っております。当該影響については、現在までの実績の推移を踏まえ、当事業年度においては一定程度の影響があったものの、緩やかに回復を続け、2020年秋以降、前年同水準に向けて上向いていくものと仮定しております。なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業セグメントは、新築投資用IoTレジデンス、スマートホテル及び認可保育園等の開発、販売及び運営を手掛けるLiveMana事業と、FinTechを利用した給与の日払い、週払いのプラットフォームを提供するDayPay事業から成り立っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、従来、「LiveMana事業」を主な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しておりましたが、第1四半期会計期間において「タスキDayPay」サービスの提供を開始したことに伴い、開示情報としての重要性が増したため「LiveMana事業」及び「DayPay事業」を報告セグメントとしてセグメント情報を開示しております。

なお、前事業年度のセグメント情報は、当事業年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
	LiveMana事業	DayPay事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,118,432	—	5,118,432	—	5,118,432
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,118,432	—	5,118,432	—	5,118,432
セグメント利益又は 損失(△)	701,730	△12,405	689,325	△264,561	424,763
セグメント資産	3,709,667	26,004	3,735,671	118,831	3,854,503
その他の項目					
減価償却費	—	—	—	6,629	6,629
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	63,821	25,944	89,765	330	90,095

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△264,561千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
  - (2) セグメント資産の調整額118,831千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額6,629千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額330千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
	LiveMana事業	DayPay事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,025,573	1,834	7,027,407	—	7,027,407
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,025,573	1,834	7,027,407	—	7,027,407
セグメント利益又は 損失(△)	958,945	△59,170	899,774	△320,714	579,059
セグメント資産	5,113,919	62,890	5,176,809	78,304	5,255,113
その他の項目					
減価償却費	—	5,972	5,972	5,271	11,244
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	12,134	13,064	25,198	—	25,198

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△320,714千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
  - (2) セグメント資産の調整額78,304千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額5,271千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## （1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	218.65円	431.08円
1株当たり当期純利益	69.32円	70.25円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、2020年6月12日付で普通株式2.5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	221,809	330,693
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	221,809	330,693
普通株式の期中平均株式数（株）	3,200,000	4,707,115
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類（新株予約権の数1,440,000個）。	新株予約権2種類（新株予約権の数1,430,000個）。

## （重要な後発事象）

## （公募増資）

当社は2020年10月2日付で東京証券取引所マザーズに上場いたしました。この株式上場にあたり、当社は、2020年8月27日及び2020年9月10日開催の取締役会において、次のとおり募集株式の発行について決議し、2020年10月1日に払込が完了いたしました。

① 募集株式の種類及び数	普通株式 300,000株
② 発行価格	1株につき 670円
③ 引受価額	1株につき 616.4円
④ 払込金額	1株につき 518.5円 (会社法上の払込金額であり、2020年9月10日の取締役会で決定された金額)
⑤ 払込期日	2020年10月1日
⑥ 発行価格の総額	201,000千円
⑦ 引受価額の総額	184,920千円
⑧ 払込金額の総額	155,550千円
⑨ 増加した資本金及び資本準備金の額	増加した資本金の額 92,460千円 増加した資本準備金の額 92,460千円
⑩ 募集方法	一般募集（ブックビルディング方式による募集）
⑪ 資金の使途	LiveMana事業の新築投資用IoTレジデンスの開発における建築資金並びにDayPay事業の運転資金及び立替資金として充当いたします。